

分科会報告:大学の部

四宮瑞枝

大学の部では、慶應義塾大学総合政策学部、立命館大学文学部、獨協大学外国語教育研究所の事例が紹介された。以下にそれぞれの発表の骨子と質疑応答を報告する。

1. 「多言語入試の可能性—慶應義塾大学総合政策学部、環境情報学部を事例にして—」

発表者: 平高史也氏、國枝孝弘氏 (慶應義塾大学総合政策学部)

湘南藤沢キャンパス(SFC)は1990年のキャンパス開設以来、多言語主義に基づき、英語に7言語(アラビア語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ドイツ語、フランス語、マレー・インドネシア語)を加えた外国語教育を推し進めてきたが、入試科目は長い間英語のみであった。しかし、複言語能力を重視するのであれば、入試制度にそれを反映させるべきであると考え、複言語の能力に優れている学生を獲得し育成するため、2016年度入試から一般入試科目の外国語の一部にドイツ語とフランス語を導入した。これは英語の代わりにいずれかの言語を選択するというのではなく、外国語の60問中15問を英語かフランス語かドイツ語からその場で選択するという方式を取るものである。似たような動きは東京大学や大阪市立大学でも見られる。

こうした入試制度の実現に至るまでに、英語以外の外国語を開講している高校への訪問、高大連携をテーマにしたシンポジウムの開催、出張授業の実施、先生方との対話などを行う一方、キャンパス内での合意形成や広報活動、さらに何をどのように問うかという作問の問題など、多くの課題があった。その過程で、特に大学が高校と連携して中等教育の発展に貢献するにはどうしたらよいかについて考えさせられることが多かった。入学試験は大学の教育の理念やカリキュラムなどと密接に結びついており、入試について論じることは入学後について考えることを意味する。SFCの多言語入試はまだ一度しか実施されていないが、こうした試みが学力についての考え方、日本社会のグローバル化、複言語・多言語教育の意味をめぐる議論に一石を投じる機会となることを願っている。

本発表に対しては、以下のような質疑応答が為された。

Q: どのレベルを想定して作問するのか。

A: インテンシブコース 週 4 回を 1 年～1 年半受講したものを想定している。

Q: 言語による難易度や問題のタイプの違いをどのように調整するのか(英語の学習時間との差をどう考慮するのか)。

A: 文法事項だけ、読解力だけを見るのではない。例えば「翻訳を下さい」というのは出さない。「資料を見て理解する」というような問題を含める。

Q: 答えがあいまいになるものや文化要素が含まれているものがあるが、回答が難しいのではないか。

A: 指示を出す際に「最も適切な」などとする。文化的なことも SFC に入ったら必要なので問題には含める。

2. 「立命館大学文学部における多言語入試と大学教育とをつなげる新たな取り組み—中国語・朝鮮語・イタリア語を中心に—」

発表者: 庵途由香氏、土肥秀行氏 (立命館大学文学部)

立命館大学文学部は、外国語として、英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・朝鮮語・イタリア語の 7 言語を開講し、外国語必修で英語以外に 2 言語を選択することになっている。英語以外にも多様な言語やその歴史文化に関わるリソースが充実している特異な学部であり、学生が多様な地域の人々や文化に触れ、学びをより広く、深くできるようなカリキュラムを有している。

入試と文学部の外国語・専門教育を連動させる新たな取り組みとして、2017 年度入試よりヨーロッパ言語を中心とした多言語入試を導入し、AO 入試の出願資格となる対象言語を、それまでの英語のみから、英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語の 5 言語に拡大する。これは、「複言語主義」の実践を目指し、三つ以上の言語を学んで教養を深めようとする意図によるものである。そのため、既修者クラスも充実している。また、他大学と比べて特徴的なのはイタリア語の科目が充実していることであろう。

アジア言語の多言語入試については、キャンパスアジアで既に中国語と韓国語を対象として行っているが、受験資格として一定の検定試験に合格していることが条件となっている点がヨーロッパ言語の場合と異なる。

キャンパスアジアでは、立命館大学、広東外語外資大学(中国・広州)、東西大学校(韓国・釜山)の間で共同運営するキャンパスアジア・プログラムという 4 年間の国際教育

プログラムも実施している。これは、3カ国の学生が共同生活をしながら、三つの大学を移動し、3カ国の歴史・文化・社会などを現地の言葉で学んでいくもので、パイロット・プログラムを経て2016年度から常設プログラムとなった。特徴としては、2カ国語を同時に学ぶことで学ぶ対象国や自国をより相対化できる点、3カ国を2周回することで2周目に1周目の経験を活かせるという点、集団で学ぶので学ぶ大変さや経験を共有できるという点などが挙げられる。また、三つ目の言語で二つ目の言語を捉えなおす、二つ目の言語を通して三つ目の言語を学んでいくといったことも、メタ言語的能力を養うのには有効である。

本発表に対しては、「ヨーロッパ言語とキャンパスアジアが分離されているのは何か意味があるのか」という質問があり、「キャンパスアジア・プログラムは2言語を同じように学ぶ必要がある為、学生の負担を軽減するという意図もある。また、その定員は5名で少人数を対象としている」という回答を得た。

3. 「高大の教育現場をつなぐネットワークづくり」

発表者：岡田圭子氏（獨協大学外国語教育研究所）

獨協大学は、ドイツ学協会学校を前身とし、外国語教育を重視してきた歴史がある。外国語教育研究所は、そうした外国語教育を支援する目的で視聴覚語学教育センターとしてスタートし、教材作成、CAL 教室での教員アシスト、講座の運営など多岐に亘る活動をしてきたが、2011年に研究を専門とする機関として再スタートした。研究所の理念は「連携」と「複言語主義」を柱としているが、中高大の連携、地域との連携、教科の枠を超えた連携など、より深い意味を持ったあり方を模索している。

その取り組みの一つとして、研究例会の他、「公開講演会」や「シンポジウム」の開催と並んで、「高等学校外国と担当教員との懇話会」がある。懇話会のメンバーは、研究所の研究員(担当言語はドイツ語・英語・フランス語・スペイン語・韓国語)や本学を卒業した高等学校の教員の他に、その知り合いの教員など、輪を広げている。この5年間に取り上げられたテーマとしては、1)専任教員と非常勤教員のコミュニケーション不足、2)大学と高校のコミュニケーション不足、3)英語担当教員の英語中心のメンタリティ、4)大学の外国語教育のいい加減さ、5)大学区での既修者への配慮不足、6)文法指導不足、7)大学入試の多様性不足、8)第二外国語の扱いの低さ、などあるが、いずれも現在の高校・大学の外国語教育が抱える問題点を浮き彫りにするものである。

これらの問題に対して、取り組んでいる、あるいは取り組んでいきたいと思っていることは、1)母語教育の重要性を認識し、国語の先生と連携する、2)高校と大学の教員の

相互訪問や授業交換の拡大、3)参照基準や CEFR の重要性を訴えていく、4)多言語入試への働きかけをする、など多岐に亘っている。高大の枠組み、言語の違いを超え、お互いを信頼して意見交換する時、愚痴や不満ではなく、自分たちが何かを変えていかねばという気持ちが共有され、それが外国語教育の多様性の促進に貢献していくことになるのではないか。今後の方向性・課題としては、「連携」「複言語主義」の立場から、言語、学部、高大などの様々な壁を取り払う努力をしていきたいと考えるが、日本の教員は OECD の加盟国に比べて忙しすぎる状態に置かれており、こうしたネットワークづくりが現実には教員にとって extra work となっているという点も見逃せない。

本発表に対しては、「教員養成に関して何かあるか」という質問が為されたが、「教員養成は全く関わっていない」との回答を得るにとどまった。

その後の全体討論では、入試制度を多言語化することの意義とそれに伴う困難点、入学後の教育との関連、母語教育との関連、大学での初級教育の難しさなどについての発言が相次いだ。また、「大学での出口をどうするか。大学と就職への結びつきはどうか。非英語の場合に大きな問題がある」という問題提起があったが、これに対し、「独文学会では、日本にあるドイツ系の企業に集まってもらい、就職したい学生と話し合ってもらったりする」という事例も紹介された。また、東京への一極化集中を止める方策が必要との意見もあった。各自が話し易いように、後半は幾つかのグループに分かれて意見交換を行った。

全体を通じて、入試と入学後の教育理念の一貫性をどのように保てるかということが大きなテーマであったと言える。入試は単なる選抜の道具ではなく、大学の教育理念を映し出すものでなくてはならない。「何を問うか」は「何のために問うか」ということであり、通常の試験問題の作成でも常に考えさせられていることであるが、入試という幅広い受験者層に対して高大がどのように連携して、どう対応するかは重要な課題である。また、立命館大学のキャンパスアジア・プログラムは、多角的な視野を養うだけでなく、「深く学ぶ」という意味においての多言語・複言語、多文化・複文化教育の意義を追及しているものとして、大変興味深い事例であったと考える。

(早稲田大学文学学術院)